

## 平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年7月30日  
上場取引所 東 名

上場会社名 NDS株式会社  
 コード番号 1956 URL <https://www.nds-g.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉村 知史  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 小川 真吾 TEL 052-263-5011  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月1日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	18,676	7.0	531	16.1	727	9.1	1,041	131.9
30年3月期第1四半期	17,450	6.1	457	182.8	666	134.2	449	202.6

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 787百万円 (22.1%) 30年3月期第1四半期 644百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	177.89	175.15
30年3月期第1四半期	77.17	75.39

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	67,740	43,803	62.3	7,166.52
30年3月期	70,545	43,462	59.2	7,159.81

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 42,205百万円 30年3月期 41,770百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	ー	50.00	ー	75.00	125.00
31年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
31年3月期(予想)	ー	50.00	ー	ー	ー

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

※1 平成30年3月期配当金の内訳 普通配当 100円 特別配当 25円

2 平成31年3月期(予想)の1株当たりの配当金につきましては、現時点で中間配当として50円を予定しており、期末配当は未定のため年間配当金合計は「ー」として記載しております。

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	80,000	2.5	3,200	△13.0	3,600	△13.1	2,600	5.0	445.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
  - ② ①以外の会計方針の変更：無
  - ③ 会計上の見積りの変更：無
  - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	6,296,298株	30年3月期	6,296,298株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	407,070株	30年3月期	462,204株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	5,854,090株	30年3月期1Q	5,818,987株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(追加情報) .....	7
(セグメント情報) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善等により緩やかに回復しているものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の不安定な動向により、依然として先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループの事業に大きく関係する情報通信分野では、光コラボレーションモデル等の普及により契約数は緩やかに増加しているものの固定通信設備への投資は引き続き減少傾向にあります。モバイルサービスでは、スマートフォン・タブレットの利活用拡大や映像などの高品質なコンテンツの流通に伴うトラフィックの増大に対応するため、ネットワークシステムの大容量化・高速化に向けた投資が継続されました。

公共・民需分野では、IoTやビッグデータ、人工知能(AI)等を活用した新たなICTサービスやビジネスモデルの創出が拡大しました。また、政府が主導する国土強靱化政策や地方創生計画等による社会インフラへの投資、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた建設投資が拡大しました。

このような事業環境のなか、当社グループは中期経営計画“チャレンジ-2018”の達成に向け、通信事業各社からの設備建設工事に加え設備保守業務等の受注確保・拡大に努めるとともに、官公庁および一般企業からの道路関連通信設備工事や建物内電気・通信設備工事、土木工事、再生可能エネルギー事業、ICT関連事業等の受注拡大に注力してまいりました。グループ会社におきましては、半導体製造装置設置・保守事業や情報システム開発事業の拡大に努めたほか、電子マネー決済事業の更なる拡大にも注力してまいりました。

特に、4月に東京支社を東日本本部へ強化し首都圏のみならず東日本エリアへの事業拡大を図るとともに、浜松エリアにおけるグループ会社の統合により経営効率化に努めてまいりました。さらに、ICTを活用した現場支援など働き方改革の推進により生産性向上にも取り組んでまいりました。

そして当社は、6月開催の第64期定時株主総会でコムシスホールディングス株式会社との経営統合について決議し、その準備に取り組んでいます。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、総合エンジニアリング事業を中心に受注拡大に注力した結果、受注高213億39百万円(前年同期比107.9%)、売上高186億76百万円(前年同期比107.0%)、営業利益5億31百万円(前年同期比116.1%)、経常利益7億27百万円(前年同期比109.1%)、親会社株主に帰属する四半期純利益10億41百万円(前年同期比231.9%)となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況は、次のとおりです。

## ①総合エンジニアリング事業

前年同期に比べて、前年度からの繰越案件が多かったことに加え、通信事業各社や公共・民需工事の受注が順調に推移したことにより、受注高、売上高、営業利益はいずれも増加しました。

## ②ICTソリューション事業

前年同期に比べて、前年度からの繰越案件が多かったことに加え、ICT事業やビジネスサポート事業の拡大により、受注高、売上高、営業利益はいずれも増加しました。

## ③住宅不動産事業

前年同期に比べて、分譲戸建販売の増加により受注高、売上高は増加しましたが、営業利益は販売コストの増加等により減少しました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は677億40百万円(前連結会計年度末比28億4百万円減少)となりました。

資産の減少については、主に受取手形・完成工事未収入金等が減少したことによるものであります。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は239億36百万円(前連結会計年度末比31億45百万円減少)となりました。

負債の減少については、主に支払手形・工事未払金等が減少したことによるものであります。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は438億3百万円(前連結会計年度末比3億41百万円増加)となりました。

純資産の増加については、主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は62.3%(前連結会計年度末は59.2%)となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、平成30年5月8日に公表いたしました平成31年3月期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,436	10,643
受取手形・完成工事未収入金等	23,151	17,923
リース債権及びリース投資資産	2,416	2,585
未成工事支出金	271	352
仕掛品	76	74
仕掛販売用不動産	781	1,239
販売用不動産	846	570
商品	549	460
材料貯蔵品	741	735
その他	477	849
貸倒引当金	△37	△34
流動資産合計	37,711	35,400
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	5,188	5,132
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	2,870	2,988
土地	8,916	8,827
貸与資産(純額)	169	185
建設仮勘定	135	229
有形固定資産合計	17,281	17,363
無形固定資産	281	306
投資その他の資産		
投資有価証券	12,711	12,221
長期貸付金	170	10
繰延税金資産	725	630
その他	1,995	1,982
貸倒引当金	△332	△176
投資その他の資産合計	15,270	14,669
固定資産合計	32,833	32,339
資産合計	70,545	67,740

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,917	4,808
短期借入金	5,499	5,079
リース債務	276	287
未払法人税等	1,109	114
未成工事受入金	81	193
賞与引当金	1,872	838
役員賞与引当金	58	—
工事損失引当金	22	93
その他	2,728	2,937
流動負債合計	18,567	14,354
固定負債		
長期借入金	3,371	4,318
リース債務	837	869
繰延税金負債	629	792
役員退職慰労引当金	218	204
退職給付に係る負債	3,064	2,985
その他	393	412
固定負債合計	8,515	9,581
負債合計	27,082	23,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,676	5,676
資本剰余金	4,507	4,507
利益剰余金	28,301	28,825
自己株式	△1,500	△1,321
株主資本合計	36,985	37,687
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,515	4,244
退職給付に係る調整累計額	270	272
その他の包括利益累計額合計	4,785	4,517
新株予約権	219	119
非支配株主持分	1,472	1,479
純資産合計	43,462	43,803
負債純資産合計	70,545	67,740

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	11,278	11,445
兼業事業売上高	6,171	7,231
売上高合計	17,450	18,676
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	10,462	10,683
兼業事業売上原価	5,015	5,861
売上原価合計	15,477	16,544
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	816	762
兼業事業総利益	1,156	1,370
売上総利益合計	1,972	2,132
販売費及び一般管理費	1,515	1,601
営業利益	457	531
<b>営業外収益</b>		
受取利息	3	3
受取配当金	143	166
受取賃貸料	29	31
持分法による投資利益	19	2
その他	61	43
営業外収益合計	257	247
<b>営業外費用</b>		
支払利息	16	13
賃貸費用	25	25
その他	5	11
営業外費用合計	48	50
<b>経常利益</b>	666	727
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	—	2
投資有価証券売却益	—	821
特別利益合計	—	823
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	666	1,550
法人税、住民税及び事業税	47	125
法人税等調整額	207	371
法人税等合計	254	497
四半期純利益	412	1,052
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△37	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	449	1,041

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	412	1,052
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	229	△262
退職給付に係る調整額	△0	2
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△5
その他の包括利益合計	232	△265
四半期包括利益	644	787
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	678	772
非支配株主に係る四半期包括利益	△34	14



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	総合エンジ ニアリング 事業	I C T ソリュー ション事業	住宅不動産 事業			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	13,061	4,017	371	17,450	—	17,450
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	26	277	0	304	△304	—
計	13,087	4,295	371	17,754	△304	17,450
セグメント利益	195	226	27	448	8	457

(注) 1 セグメント利益の調整額8百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	総合エンジ ニアリング 事業	I C T ソリュー ション事業	住宅不動産 事業			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	13,627	4,605	443	18,676	—	18,676
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	14	273	0	288	△288	—
計	13,642	4,879	443	18,965	△288	18,676
セグメント利益	244	253	24	522	8	531

(注) 1 セグメント利益の調整額8百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。